

■ 研究論文

『ボルガ・ドイツ人自治共和国』再興計画を通じた、旧ソ連移民がヨーロッパに与える影響についての問題に対する考察

戸崎 肇

I. 本稿の目的

近代テクノロジーの進展は、情報伝達・運輸体系に飛躍的發展をもたらした。これによって、経済のボーダーレス化が進み、それは多様な形で人の大規模な国際間移動へと結びついていった。また、近年冷戦構造の崩壊は、このような流れをさらに加速した。このため、この移動は、隣接地域への影響に留まらず、世界大のレベルで政治的・経済的・社会的混乱を引き起こしかねない状況となった。

さて、こうした中、ロシアのエリツイン大統領は、複雑な歴史的背景をもつボルガ・ドイツ人自治共和国の再興計画を発表した。その意図は、ロシアに対する、ドイツからの経済援助の獲得にある。しかし、これは、大量の移民を発生させかねないという観点からすれば、単にロシア・ドイツ間の問題にとどまらず、E C統合の時代にあつては、欧州全域の問題に容易に発展しうるものである。

そこで、本稿では、ボルガ・ドイツ人の古今の問題を考察することによって、今後重要性を増す移民問題のケース・スタディーとし、小数民族問題、経済援助問題と絡め、その解決の方法を探ろうとするものである。

II. 本稿の構成

まず最初に、「ボルガ・ドイツ人自治共和国」の歴史的背景と、今回の再興計画をめぐる推移を明らかにする(Ⅲ・Ⅳ)。次に、(1)旧ソ連からドイツへの、ドイツ系移民の流入の実状を、旧西ドイツの移民受け入れ政策の変化と照らし

合わせながら実証的に把握し、(2)彼らがドイツの経済・社会に与える影響について考察する(Ⅴ)。続いて、(3)E C統合政策における「人の移動の自由」を視野に入れ、ドイツへの流入をバイパスとして、旧ソ連のドイツ系移民が、E C各国に流入・拡散していく可能性とその影響について考察する(Ⅵ)。最後に、以上の考察を踏まえ、(4)ロシアにおけるドイツ人自治共和国再興計画の可能性と妥当性について、民族の共存という政治的・社会学的観点をも踏まえながら検証する(Ⅶ)。

III. ボルガ・ドイツ人自治共和国の歴史的背景

旧ソ連のドイツ系移民の源流は、プロイセンからロシアに嫁いだエカテリーナ二世(1762年即位—96)が祖国から招いた入植者に遡る。彼女は、「正直で勤勉な外国人労働者」を招くことにより、ロシアの農民を刺激し、耕作の方法を改善し、生活の仕方を学ばせようとした。即位後間もなく「招待令」を發布。30年間の無税、家屋建築・牛馬の購入に対する無利子の借款の提供、宗教の自由などを保証して、ドイツ人の誘致をはかる。当時ドイツにおいては、領主による圧迫、特に兵役に対する不満がくすぶっていた。七年戦争の結果、国土は荒廃しており、飢饉も発生。新規入植地もなくなっていた。こうした状況に信仰の問題も絡むことにより¹⁾、この誘致政策はドイツ人の間で大きな反響を呼び起こし、4~5年の間に8000所帯、三万人近くがボルガ川流域の未開墾地に入植する。

1804年には、アレクサンドル一世がエカテリーナ二世の勅令を繰り返し、今度は黒海沿岸、

ウクライナなどに第二の移民の波が押し寄せる。

しかし、こうして提供されたロシアの土地は、実際には、約束とは違って気候が悪く、周辺の諸民族との争いの絶えない³⁾ 荒地であった。そのため、不満も少なくなかったが、入植の勢いは衰えず、帝政ロシア初の人口調査（1897年施行）では、ロシア全体で、ドイツ人約180万人を数えるまでに及んでいる⁴⁾。（うち、ボルガ流域にはその20%ほどが住んでいた。）

ボルガ・ドイツ人自治共和国（正式名称は、「ボルガ・ドイツ人社会主義自治共和国」）は、上記の人々に自治を認める形で、1924年に設立された。民族自決の原則に立つソ連政府の方針により、ここでは、第一次大戦中に禁止されていたドイツ語が公用語となった。1939年までには、人口140万にいたるまで成長する。

1941年6月、ドイツ軍がソ連に侵攻（独ソ開戦）。同年8月、スターリンは、ボルガ・ドイツ人は全員スパイ・対独協力の疑いありとして、カザフスタン・シベリアなどへの強制移住、共和国解体の決定を下す（9月実施）。この時対象となったのは、合計約64万人と言われている。

1964年に、ソ連最高会議は先のスターリンによる政令を破棄、ボルガ・ドイツ人の名誉回復を行う。しかし、彼らの帰還は許可されなかった。

IV. 近年におけるボルガ・ドイツ人自治共和国再建構想の発生と経緯

近年、社会主義体制の崩壊によって解体した旧ソ連の領域では、それまで中央政府の思惑により、人為的に移動を移住を強いられてきた人々が、元いた場所に回帰するという動きがある。ボルガ・ドイツ人自治共和国再建構想も、こうした流れの一貫として打ち出されてきた。ただし、この問題が特異なのは、国家間の政治的、また経済的駆け引きといった要素が多く含まれているからである。

1989年、当時のゴルバチョフ政権は、ボル

ガ・ドイツ人に対して行われてきた政策が不正であったことを認めた。こうして、ドイツ系住民は初めて自治共和国の復活を公に主張できるようになり、「全ソ・ドイツ人協会」のもとで協議を続けてきた。しかし、ロシア人をはじめとする地元非ドイツ人の反対も強まり、具体化は進まなかった。そのような中、「早期再建が実現されなければ、ドイツへの帰国に運動方針を切り替える」とする急進派グループ「再生」が同協会の中に現れ、多数をしめるようになってきた。

この間、経済の悪化や民族間の対立の激化もあり、ソ連での生活をあきらめる人々が急増し、ドイツへの出国は87年の約1万6000人から90年の15万人へと膨れ上がった。モスクワにあるドイツ大使館には、査証の申請に人々が押し掛け、その列はどんどん長くなっていった。

ドイツの憲法にあたる基本法では、在外ドイツ人の全面的な受け入れをうたっているため、旧ソ連・東欧諸国の自由化でその数は増え続け、90年は全体で約40万人に及んでいた。その受け入れ費用は、語学教育などを含めて約45億マルク（約3700億円）に達しており、ほとんど母国語も忘れてしまった外国人同様の人々を定着させるという社会的問題もさることながら、旧東独地域の再建問題を抱えるドイツにとっては、非常に深刻な財政問題となった。

こうして、ドイツは、彼らが大量に移住してくることを防ぐべく、彼らの旧ソ連内における人権、生活圏の確保に最大の関心を抱くようになった。そして、特にボルガ・ドイツ人自治共和国の再建に熱心に取り組むことになる。

91年10月、ドイツ政府は、モスクワでの全ソ・ドイツ人協会の大会に合わせて担当責任者を派遣。その際エリツイン大統領とも会って、ボルガ・ドイツ人自治共和国の再建の確約をとった⁵⁾。これを受け、92年度予算では、同計画のために1億マルクの予算を計上した。

こうして、同年11月にはエリツイン大統領が訪独し、自治共和国再興が会談のテーマのひとつとなり、共同声明に盛り込まれることになっ

た⁹⁾。帰国後、エリツイン大統領は、総人口の80%以上がドイツ人である地域には自治権を認めると発表した。

しかし、92年1月には、こうした動きは急速に減速することになる。ロシア側がドイツ系住民のために用意した約30万ヘクタールの土地が、実は連邦軍のミサイル実験場跡地であり、すぐに人が住める状態ではないことがわかったからである¹⁰⁾。また地元のボルガ地方でも、住民の間で「非ドイツ人は追放される」との噂が流れた。旧ソ連科学アカデミーの世論調査では、付近住民の三分の二近くが再建に反対の意向を示しているという¹¹⁾。この結果、ロシアは代案として、ケーニヒスベルク周辺への「ドイツ・ロシア・バルト共和国」の建設を提案したが、ポーランド政府の反対にあつて葬りさらされてしまった。

92年3月、エリツイン大統領は、ボルガ地方のヴォルゴグラードとサラトフ両州に、ドイツ人の国家組織を段階的に復活させるとの大統領令を公布。これを基に、同年4月、ドイツとロシアが「ドイツ人自治区」を復活することに合意した。合意内容では、年内に自治区の設定にとりかかるとされており、独自に对外経済政策が結べるほか、地方税の徴税権や同地域にある天然資源の使用権も認められている。さらに、30万ヘクタールの農地が提供されることとなっている¹²⁾。

こうした政策を金融面から支援するために、ユーラスコ¹³⁾と独信託公社は、共同で支援活動に乗り出した。その第一歩として、93年上半期にもユーラスコがカザフスタンのアルマアタに駐在員事務所を開設し、融資・リースなどの業務を通じてドイツ系住民の生活・企業活動を支援、経済面での不安を払拭することにより、定着を促進していく。

V. 受け入れ国ドイツにおける移民政策の推移

ここで、ドイツの移民政策について、もう少

し詳しく見ておこう。旧西ドイツは、十数年前から、旧ソ連からの移民を積極的に受け入れてきた¹⁴⁾ (図1)。当時、旧西ドイツの政策としては、移民に力をいれるべきか、あるいはスターリンの領土の復活かという選択肢があつた。そこで、前者の方が手つとり早く望むものを手に入れられるという判断から、前者の政策が採用されたのであつた。

しかし、先述のように、ここに来てドイツは、旧ソ連内のドイツ人が、予想外の経済的混乱によって、ドイツ本国に大量に「帰還」してくることを懸念することになった。事実、1985年には年間460人であつたロシアのドイツ系の人々のドイツへの移住は、91年には毎月万人を超えるペースにまでなっている¹⁵⁾。そこでドイツは、旧ソ連領内のドイツ系住民の現状を維持し、かつドイツへの大量の帰還を防止するために、ロシアに対して大規模な援助を行つてきた。裏を返せば、ロシアにとっては、ドイツに対する爆発的な移民・難民の圧力が援助獲得のための脅し的手段となっているのであり、援助の見返りとしてボルガ・ドイツ人に対して自治権を付与しているのである。

従来ドイツは、「血統主義」に基づくドイツ系国民の、国外からの「帰還」を進めてきた¹⁶⁾。この結果、1950年から89年末までに、ドイツは550万人以上のドイツ系住民を東欧圏から受け入れてきた¹⁷⁾。しかし、ソ連・東欧圏の崩壊により、今後予想のつかない移民が流入してくる事態が予想されることから、90年9月、ドイツはこれまでの全面受け入れ政策を変更し、新しい移民法を制定した。また、93年7月には難民規定を強化、その影響を受け、現在は、通算で前年の数字を大きく下回っている。

VI. ボルガ・ドイツ人問題が引き起こす諸処の影響

1991年1月、ウィーンにおいて、移民についての会議が開催された。その席上、旧ソ連の専門家は、出入国管理法（「ソ連市民のソ連出入

国手続き」, 1991年5月成立, 93年施行) によって, 93年には約300万人の人々が西側へと出国するだろうとの見解を述べ, 西側に波紋を起こした¹⁵⁾。

EC統合は, EC域内と外部との新たな対立の動きをも新たに生み出している。つまり, 加盟国相互間では, 人の自由を確保するために, 諸制約要件を排除すべく努力しているが¹⁶⁾, 域外からの人の流入に関しては厳しい態度をとっている。ここで, ドイツのような一部の加盟国の「自国民」受け入れ政策が, 域外から域内への人の流れのバイパスとなっている現状があり, 強い反発を招いてきた¹⁷⁾ ¹⁸⁾ (図2)。

また, EC統合は, 共同体内部においても, ナショナルなアイデンティティの喪失という問題をはらんでいる。ここから右傾化の問題が生じ, 不況と移民の大量流入による就職環境の悪化の問題と絡んで, 外国人排斥の運動が各地で高まってきている¹⁹⁾。

ここに来て, ドイツはその移民受け入れを制限する方向に進んでいるが, これは, バイパスを失った移民の圧力が, EC域内への強行突破につながる恐れもあり, 新たな不安を巻き起こす原因ともなりかねない。また, ロシアにとっては, 経済援助を引き出す環境づくりとして望ましい面もあるものの, 一步あやまれば, 国内で絶え間ない民族紛争の火種をさらに増やすだけの結果となりかねない。それに加えて, ドイツとの関係が悪化する事態になれば, 経済立て直し全般にわたる最大の後立てを失うことになり, 社会不安の将来, そして再度の革命の危険性もなきにしもあらずである。

VII. 解決の方途をさぐって

そこで, ボルガ・ドイツ人共和国構想をこれからどう取り扱って行くべきか考えてみよう。

経済援助という観点から見た場合, 今後, 本構想がより具体化の方向に進んだとしても, 国内統合の推進が思うように進まないドイツには, その負担を担えるだけの財政能力は期待で

きないであろうし, 仮にその余地が現れてきたとしても, 現状では国民に対し, その正当性を納得させることは非常に難しいものと思われる。といて, 前述したような大量移民が発生した場合の脅威を強く認識して, ECなどの国際機関が援助政策に乗り出し場合には, 他のエスニック・グループからの反発も当然予想されるところであり, 加えて世界情勢の不安定化をもたらしかねない。

また, よく言及されるところではあるが, 受け手の側のロシアにも任務遂行に対する責任体制が明確化されておらず, 援助資金の単なる垂れ流しにすぎないことになりかねない。

ただし, 世界的レベルで民族紛争が激化し, 個々の問題解決の緊急性が高まってくれば, 暫定的手段としての経済援助の意味は, ここでも非常に高いことには間違いない。その場合には, 援助側 (これがドイツ一国であるか, 国際機関であるかはここでは問わない) が, 監視体制を整え, 改めて初期的段階から計画全体を見直し, 実行に関わっていくことが必要であろう。

移民政策としては, 急激な政策変更は移民の側にパニックを引き起こし, 状況を悪化させるであろうことは明かである。それにもかかわらず, 今回ドイツがそのような改変を行ったことは, 政策策定に対する社会的圧力がいかに大きいものであるかを物語るものであろうと思われる。移民に対する世論の熟成を促し, 危険な右傾化を避けるためにも, 時間がかかるにせよ, 啓蒙活動は重要性な要素である。その際, フランスで長期にわたって実践されてきた移民同化政策に学ぶべきものは多いであろう²⁰⁾。また, ドイツ自体の経済を本格的に浮揚させる段階で, 旧東西地域間の人々の融合がなされてゆけば, それがそのままボルガ・ドイツ人問題への格好のケース・スタディーとなるのであり, 実効性のある経済的援助の可能性の余地も出てくるのではないか。

ECレベルでは, 人の流れの自由化ということに関して, より活発な議論がなされる必要がある。世界的経済競争に乗り遅れまいとするば

かりに、完全統合という究極の理念ばかりが先走りし、その根底にある個々人の深層的心理がついていっていないという感触を受ける。もう一度、国家の意味、民族の意味を問いなおし、その上での統合政策に対するコンセンサスづくりが為されるべきであろう。

ロシアとしては、少数民族問題の必要性を再度深刻に受けとめ、力の解決や他人からの援助に頼らない、自力の解決法を探っていかなければならない。当面は、政情・経済の安定化を通じて、民衆のロシアへの心理的定着をはからなければならないが、将来早い時点で民主化が熟成し、多民族共存体制の確立が模索されていかなければならない。その過程において、開発独裁などの弊害が現れてこないよう、先進諸国のソフト面での援助が、これからますます重要となってくるのである²¹⁾。

註

- 1) 「ただし、移民の大半は身を持ち崩した将校、芸術家、学生、法の網を潜り抜けた犯罪者たちで、ちゃんとした農民は少なかったという記録もある。」永井清彦『国境をこえるドイツ』講談社現代新書、1992年、128-129ページ。
- 2) 「彼女（エカテリーナ二世）の考えでは、ロシアの土地に正直で質朴で勤勉な外国人労働者の居留地を設けることにより、ロシアの農民は彼らの例に刺激を受け、耕作の方法を改善し、生活の仕方も学ぶだろうというのである。だが、それは、習慣に深く根をはって生きている国民の無気力さを忘れることであり、また同時に、農奴が領主から受けている拘束を看過することでもある。ロシアの農民は、かたわらで生活するドイツ人たちを称賛するどころか、彼らを羨み憎むだろう。」アンナ・トロワイヤ『女帝エカテリーナ』、工藤庸子訳、中央公論社、1985年、上巻275ページ。
- 3) 第一次大戦まではさらに増加し、240万人にまで至る。永井、前掲書、129ページ。
- 4) ソ連側は、当初消極的な姿勢を示していたが、ドイツ統一の過程で両国間の関係が急速に改善されたことや、ドイツからの経済援助が期待できるために、連邦、ロシアともに再建を認める方向に変化した。エリツィン大統領も、対独交渉の有力な手段として、この問題に取り組む姿勢を見せたのである。
- 5) この声明では、ドイツ系住民がドイツ語をはじめ、民族としての文化的、宗教的な伝統を守っていく権利を全面的に認めている。
- 6) この時点では、ロシアとの対抗心から、ウクライナがドイツ系住民の引き受けを保証した。
- 7) 永井、前掲書、126ページ。
- 8) 同年7月には、両国の間で、自治共和国の復活促進、歴史・文化の復興に関する議定書に調印がなされている。
- 9) ロシア、スイス、ドイツの金融機関、企業などが出資する金融会社。本部はチューリヒにある。
- 10) 旧西ドイツは、戦後の急激な経済成長に伴う労働力不足を外国人労働力によって緩和すべく、50年代後半から積極的に、イタリア・スペイン・ギリシア・トルコ・旧ユーゴスラビアなどから二国間協定の形で労働者を募集した。この結果、同国における労働者数は、73年にかけて急増するが、第一次石油危機を契機として、73年11月に募集を停止。労働目的の入国は厳しく制限される。これ以降、外国人労働者数は傾向的に減少するものの、残留労働者の定住化や、65年制定の「家族の呼び寄せ」政策による若年層の増大、失業者の滞留が、現在、社会的な問題を引き起こしている。こうした状況下でのドイツ系移民の積極的受け入れは、社会不安をもたらす深刻な圧力と受けとめられるだろう。詳しくは、楳林郁夫、「「外国人労働者問題」への展望と提言」、JCER PAPER, NO.13, 1992年5月、11ページ。
- 11) 野村総合研究所「旧ソ連—21世紀への再出発」、1992年、115ページ。なお、国際移住機構（IOM）は、1993年2月、旧ソ連・東欧圏から西側への移民に関する調査報告を発表している。これによると、ロシア系ドイツ人とは対照的に、多くのロシア人は、愛国心や家族とのきずなを重視しており、経済的理由から外国への出稼ぎや移民を希望する割合はそれほど高くはないと結論付けている。「調査はロシア、ウクライナ、ブルガリア、アルバニア

- の四カ国で実施した。その結果、『外国へ数カ月間出稼ぎする可能性がある』との回答はアルバニアで77%にのぼったが、ロシアでは26%、ウクライナとブルガリアではともに28%にとどまった。ロシアでは出稼ぎの期間を「数年」にすると『可能性がある』との回答は18%、『一生外国に移り住む』だと8%だった。IOMによると、アルバニア以外の三カ国では、外国で働くことは永住につながるのと受け止め方が一般的で、家族や祖国とのつながりが断ち切れることへの懸念が強いという。』1993年2月17日付日本経済新聞。しかし、ここには梶田氏が指摘するような「文化変容」の問題があり、この調査をもってただちに、上記の結論をロシア人の特異性に全面的に帰するのは問題がある。
- 12) 「旧ソ連からヨーロッパ諸国への人の移動は、しばしば『パニック』という形で起こるとみられ、センセーショナルに扱われている。しかし、人の移動が本格的に起こるのは、むしろ旧ソ連が政治的・経済的に安定し、ロシアなどの出入国管理が緩められ、また西欧諸国の資本や情報が旧ソ連内に浸透し、旧ソ連人たちの間に、文化・社会面で一種の『文化変容』が起こってからであろう。」梶田孝道『新しい民族問題—E C統合とエスニシティ』、中公新書、1993年、158ページ。
- 13) 「外国人政策という点では、ドイツ、スイスのタイプと、イギリス、オランダ、フランス、スウェーデンのタイプに大きく分けられる。前者は『ゲストワーカー・システム』を採用し、あくまでも『一時的労働力』として外国人を導入したのに対して、後者はどちらかといえば『パーマネント・システム』を採用し、外国人の社会への統合ないし永住化の政策を採用している。」梶田、前掲書、72ページ。
- 14) 桑原靖夫『国境を越える労働者』、岩波新書、1991年、162ページ。
- 15) ベレストロイカの過程でソ連の出入国管理法が改められ、1993年1月から出入国が従来より容易になり、ビザ取得が簡便化されることとなった。これは、ロシア連邦によって継承されている。梶田、前掲書、148ページ。桑原、前掲書、209ページ。
- 16) 「E C域内の人の移動の自由は、E C諸国民に関する限り、むしろ大規模な形での移動を減少させるという意外な結果を生みつつある。」梶田、前掲書、181ページ。
- 17) 「フランスやベネルクス三国は、ドイツ系移民のドイツ流入に危惧を覚えている。ドイツ政府が全員にパスポートを発行している以上、ドイツの労働市場が飽和すれば、彼らは間違いなく自分たちの国にもやってくるとみている。」桑原、前掲書、172ページ。
- 18) これに加え、ドイツの場合には、ギェンター・グラスが強く指摘するように、今世紀の二度にわたる大戦が周辺諸国にもたらした、ドイツの大国化に対する懸念があるように思われる。
- 「ドイツ人の住む地域はドイツ—それも1871年にドイツ帝国が形成されるまでは小邦に分立していた—ばかりではなく、オーストリアに、スイスに、フランスのアルザス地方に、東欧に、あるいはロシアに分布している。そのためドイツ人がドイツ人のための国家をつくろうとすると、ビスマルクのようにプロイセンを中心とした「小ドイツ」をつくるか、あるいはヒトラーが考えたように、ヨーロッパ各地に住むドイツ人全体のための「大ドイツ」をつくるかのどちらかしかない。」高橋義人『ドイツ人のこころ』、岩波新書、1993年、69ページ。
- ただし、フランスのC S A研究所が1990年1月に、ドイツを含むヨーロッパ八カ国で実施した、18歳以上の市民を対象とする世論調査によると、ポーランドを除き、ドイツ統一に対して意外に市民は好意的である。
- 「イギリスをはじめ政治家のレベルでは、ドイツが強大になることへの危惧と牽制がみられるのに対して、市民の意識との間にはズレがあるといえるのではないだろうか。」坪郷実『統一ドイツのゆくえ』、岩波新書、1991年、82ページ。なお、図3も参照のこと。
- 19) ほとんどの大政党がE C統合に対して賛成の立場にたっており、このことがナショナルな感情の行き場所をなくす要因となっており、極右政党への支持へと向かわせている。梶田、前掲書、242ページ。

ジ.

- 20) 辻中ゆき子, 「フランスにおけるイスラム移民二世の排除と統合」, 宮島・梶田編『「統合と文化のなかのヨーロッパ」有信堂, 1991年, 105-124ページ.
- 21) もちろん, ここでは, いわゆる先進諸国において, 本当に「民主化」というものが確立されているのかというのは, 大いに議論のあるところであろう. ただし, この論点に関しては, 当論文の域を越えるものであるため, ここでは論じない.

参考文献

青木保「文化の否定性」, 中央公論社, 1988年.

アンナ・トロワイヤ『女帝エカテリーナ』, 工藤庸子訳, 中央公論社, 1980年.

伊藤憲一『大国と戦略』, N E S C O, 1988年.

伊藤憲一「二つの衝撃」と日本」, P H P 研究所, 1991年.

伊藤憲一「今, 始まる「歴史の再生」」, 『THIS IS読売』, 1993年3月号.

入江通雅「新々現代国際関係論」, 嵯峨野書院, 1991年.

入江通雅「ソ連消滅と日米危機」, 嵯峨野書院, 1992年.

榎林郁夫「「外国人労働者問題」への展望と提言」, J C E R P A P E R, N O. 13, 日本経済研究センター, 1992年.

小川和男「ソ連解体後」, 岩波新書, 1993年.

梶田孝道『新しい民族問題— E C 統合とエスニシティ』, 中公新書, 1993年.

加藤朗「現代戦争論」, 中公新書, 1993年.

木村明生「ソ連共産党書記長」, 講談社現代新書, 1987年.

木村明生他「ソ連情報に強くなる」, 東洋経済新報社, 1991年.

ギュンター・グラス『ドイツ統一問題について』, 高木研一訳, 中央公論社, 1990年.

B. A. ギリャロフスキー『帝政末期のモスクワ』, 村手義治訳, 中公文庫, 1990年.

熊谷徹「ドイツの憂鬱」, 丸善ライブラリー, 1992年.

桑原靖夫「国境を越える労働者」, 岩波新書, 1991年.

香西茂他編『国際機構条約・資料集』, 東信堂, 1986年.

鈴木董「オスマン帝国」, 講談社現代新書, 1992年.

ジェイムズ・ジョル『ヨーロッパ100年史』1・2, 池田清訳, みすず書房, 1976年.

ジョルジュ・パタイユ『呪われた部分』, 生田耕作訳, 二見書房, 1973年.

ジョン・トムリンソン『文化帝国主義』, 片岡信訳, 青土社, 1993年.

高谷好一『新世界秩序を求めて』, 中公新書, 1993年.

高橋義人『ドイツ人のこころ』, 岩波新書, 1993年.

坪郷実『統一ドイツのゆくえ』, 岩波新書, 1991年.

永井陽之助『現代と戦略』, 文藝春秋, 1985年.

中嶋峰雄『国際関係論』, 中公新書, 1992年.

中村泰三, 木村英亮『最新・ソ連の15共和国がよくわかる本』, 中経出版, 1991年.

なだいなだ『民族という名の宗教』, 岩波新書, 1992年.

日本経済新聞社編『ベーシック・世界の紛争地図』, 1992年.

野田正彰『混乱のロシア』, 小学館, 1993年.

野村総合研究所「旧ソ連—21世紀への出発」, 1992年.

袴田茂樹「ソ連—誤解をとく25の視角」, 中公新書, 1987年.

袴田茂樹『深層の社会主義』, ちくま文庫, 1990年.

袴田茂樹『ソビエト・70年目の反乱』, 集英社, 1990年.

袴田茂樹, 伊藤憲一, 「新世界秩序とロシア」, 三田出版会「360」1993年2月号.

袴田茂樹「もうエリツインには頼れない」, 『THIS IS読売』, 1993年3月号.

G. ボツファ, G. マルチネ「スターリン主義を語る」, 佐藤紘毅訳, 岩波新書, 1978年.

本間浩『難民問題とは何か』, 岩波新書, 1990年.

J. M. ミツェル「文化の国際関係」, 田中俊郎訳, 三嶺書房, 1990年.

宮島喬・梶田孝道編『E C 統合と文化の中のヨーロッパ』, 有信堂, 1991年.

山内昌之『ソ連・中東の民族問題』, 日本経済新聞社, 1991年.

山内昌之『民族と国家—イスラム史の視角から—』, 岩波新書, 1993年.

山本吉宣『国際的相互依存』, 東京大学出版会, 1988年.

和田春樹『歴史としての社会主義』, 岩波新書, 1992年.

季刊歴史読本ワールド「特集ロシア帝国の興亡」, 新人物往来社, 1991年.

- Ann Sheehy and Bohdan Nahaylo, "The Crimean Tatars, Volga Germans and Meskhetians", *Minority Rights Group Report* No.6, 3rd. Ed., London, 1980.
- Born, J and Dickgiesser, S, *Deutschsprachige Minderheiten : Ein Überblick über den Stand der Forschung für 27 Länder*, Mannheim : Institut für deutsche Sprache, 1989.
- Bourret, J-F, *Les allemands de la Voïga : Histoire culturelle d'une minorité 1763-1941*, Lyon : Presses Universitaires de Lyon, 1986.
- Elmar Honekopp, "Migratory movements from Countries of Central and Eastern Europe : Causes and characteristics, present situation and possible future trends — the cases of Austria and Germany", *MMP*-(91)3.
- Eisfeld, A, *Die Deutschen in Russland und in der Sowjetunion*, Wien : Österreichische Landsmannschaft, 1986.
- Fred C. Koch, *The Volga Germans in Russia and the Americas, from 1763 to the present*, Pennsylvania State University Press, London, 1977.
- Helmut Kluter, "Die Deutschstämmigen Sibiriens : Zwischen Regionaler Autonomie und Auswanderung", *Geographische Zeitschrift*, 80 Jahrgang, 1992, HEFT 3.
- Hilkes, P, "Unterricht in der Muttersprache bei den Deutschen in der Sowjetunion", *Osteuropa*, Vol.38, 1988, No.10, pp931-949.
- International Organization for Migration, *Press Release* No.708, 1993.
- International Migration Review*, Volume XXVI, No.2, 1992.
- Isabel de Madariaga, *Catherine the Great — A Short History*, Yale University Press, 1990.
- James W. Long, *From privileged to dispossessed the Volga Germans, 1860-1917*, University of Nebraska Press, 1988.
- John Salt, "Current and Future International Migration Trends affecting Europe", *MMG*-4(91)1.
- Journal of Refugee Studies*, Vol 4/4, 1991.
- Marek Okolski, Migratory Movements from countries of Central and Eastern Europe, *MM*(91)2 rev.
- Oschlies, W, *Deutsche in der Sowjetunion—Versuch einer Bestandsaufnahme, in Sowjetunion 1982/83 : Ereignisse, Probleme Perspektiven*, München/Wien : Carl Hanser Verlag, 1983, pp102-112.
- Russian Review*, Vol.51, 1992, pp.510-525.
- SOPEMI, *Trends in International Migration : Continuous Reporting System on Migration*, Paris, 1992.
- Walter Laqueur, *Russia and Germany—A Century of Conflict*, Weidenfeld and Nicolson, 1965.

図1 東欧・旧ソ連からの帰還民受け入れ数の推移

(単位：人)

		帰還前の居住地区			
		ポーランド	旧ソ連	ルーマニア	その他
1970	19,444	5,624	342	6,519	6,959
1971	33,637	25,241	1,145	2,848	4,403
1972	23,895	13,482	3,420	4,374	2,619
1973	23,063	8,903	4,493	7,577	2,090
1974	24,507	7,825	6,541	8,484	1,657
1975	20,057	7,040	5,985	5,077	1,955
1976	44,402	29,364	9,704	3,764	1,570
1977	54,251	32,857	9,274	10,989	1,131
1978	58,123	36,102	8,455	12,120	1,446
1979	54,887	36,274	7,226	9,663	1,724
1980	52,071	26,637	6,954	15,767	2,713
1981	69,455	50,983	3,773	12,031	2,668
1982	48,170	30,355	2,071	12,972	2,772
1983	37,925	19,121	1,447	15,501	1,856
1984	36,459	17,455	913	16,553	1,538
1985	38,968	22,075	460	14,924	1,509
1986	42,788	27,188	753	13,130	1,717
1987	78,523	48,423	14,488	13,994	1,618
1988	202,673	140,226	47,572	12,902	1,973
1989	377,055	250,340	98,134	23,387	5,194
1990	397,075	133,872	147,950	111,150	4,101
1991	221,995	40,129	147,320	32,178	2,368
1992	230,565	17,742	195,576	16,146	1,101

(出所) ドイツ連邦雇用庁資料, 平成5年版『海外労働白書』

(注) 90年10月までは旧西ドイツ地域, その後は全ドイツにおける受け入れ数

< 図1のつづき >

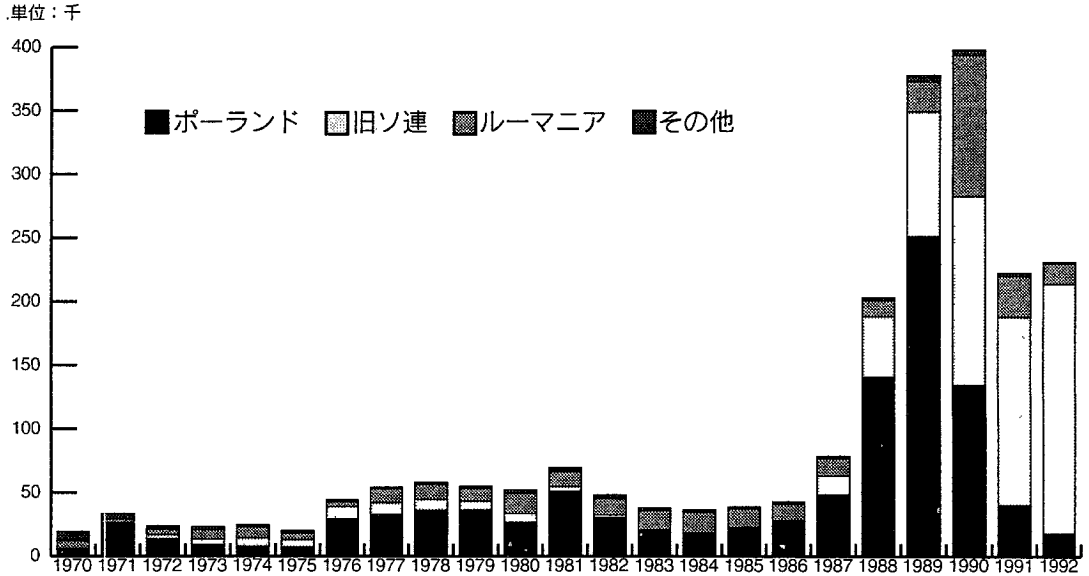
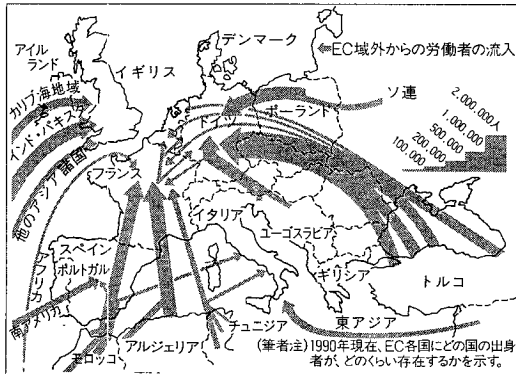


図2 EC域外からの労働移動



(出所) G.Simon, Vers Europe Communautaire de moins en moins mobile? Revue Europeenne des Migrations Internationales.vol.7, no.2, 1991, p.54.

(出所) 梶田, 前掲書, 9ページ.

図3 ドイツ統一についてのヨーロッパ8カ国の市民の意見「あなたはドイツ再統一について、賛成するか、反対するか」

	西ドイツ	フランス	スイス	イギリス	イタリア	ハンガリー	ポーランド	ソ連
とりわけ賛成	31	48	17	21	41	23	9	17
どちらかと言えば賛成	49	25	51	40	37	45	17	34
どちらかと言えば反対	15	4	17	15	8	16	26	17
とりわけ反対	2	2	6	12	5	6	38	13
回答なし	3	21	9	12	9	10	10	19

出所: Frankfurter Rundschau, 19. 2. 1990. なお, ソ連の調査は, モスクワおよびその周辺に限定されている.

(出所)「統一ドイツのゆくえ」, 岩波書店, 1991年, 83ページ.